

請 願 文 書 表

受理年月日	令和2年11月24日	請 願 者	近江八幡市北之庄町
受理番号	請願第2号		近江八幡市平和委員会 代表 奥野 昭夫
請願件名	日米地位協定の見直し・改定を求める意見書の提出を求める請願		
請 願 要 旨	<p>【請願趣旨】</p> <p>在日米軍は、日米安保条約第6条に基づく「日米地位協定」を根拠に日本国内に駐留しており、米軍基地を抱える地方公共団体は、基地の存在及びその運用に伴う諸問題によって地域の生活環境の整備等、様々な障害を受けています。このため、米軍基地が集中する沖縄県をはじめ、平成7年から平成8年にかけては、在沖縄米兵による少女暴行事件を機に、多くの自治体が地位協定の見直しを求めてきました。しかし、昭和35年の締結以降一度も改正されておらず、この間、在日米軍の兵士らによる事件・事故、米軍の低空飛行訓練等、いまだに米軍基地被害は後を絶たない状況が続いています。最近では、米海兵隊岩国基地所属の戦闘機部隊で、手放しの操縦や飛行中の読書など重大事故になる規律違反が横行していたことが明らかになっています。</p> <p>こうした中で、2018年7月、全国知事会が、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。この提言は「日米地位協定を見直し、航空法や環境法令など国内法を原則として適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること」を盛り込んでいます。このことは、住民の福祉と安全を守ることを任務とする地方自治体として当然の提言であり、早急に実現しなければならない問題と考えるものです。</p> <p>以上の趣旨を踏まえ、国（政府）に対して、「日米地位協定の見直し・改定を求める意見書」を提出していただくよう請願します。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1. 「全国知事会」や「全国市議会議長会」が求める地位協定見直し・改定要求を真摯に受け止め、早急に実現すること。</p>		
紹介議員	森原 陽子 玉木 弘子		